# 行政視察報告書

令和１年　７月３０日

長浜市議会議長　松本　長治　様

長浜市議会議員　矢守　昭男

私が出席した次の議員研修の結果について報告します。

記

１．視察等名　　令和１年度議会上期　会派　政友会　議員研修及び行政課題研修
２．視察期間　　令和１年７月２２日（月）～７月２４日（水）
３．研修場所及び目的
　①　六ヶ所原燃サイクル施設視察　青森県上北六カ所村　六ヶ所原燃 PR センター
　②　十和田湖観光状況視察　　青森県十和田市大字奥瀬湖畔休屋
　③　北上市の地域公共交通の取り組み　　岩手県北上市芳町１番１号
　④　市民と行政とが話し合うまちづくり行政視察　宮城県大崎市

４．調査内容感想等

視察の目的

①　地域との関係について

六カ所原燃サイクル施設の会社概要、主要経緯として１９８０年設立の日本原燃サービスと日本原燃産業が１９９２年に合併し（日本原燃）発足され、それまでとして、１９８５年から立地基本協定締結として県、町と結ばれ、その後スタートされウラン濃縮工場、次に低レベル放射性廃棄物埋設センター、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター、再処理工場アクティブ試験、２０１０年にはMOX燃料工場着工と問題なく計画が進んで現在にいたります。そこで今回の研修に入りますが、地域との関係として、地域の活性化と地

長　浜　市　議　会

場産業の振興に貢献している点について社員が地元採用による雇用率の高さが約６０％、プロパー社員の割合が８９％となりかなりの貢献度がうかがえます。なお協力会社の現状、地元企業への発注の協力会社として約９００社とあり、現地就労者数は１日平均５０００名と地元貢献されてます。また働いておられる方にお話しお聞くと、働き方改革の下に明るく元気に仕事をされている事など働く方々の管理体制、施設の安全管理体制についても厳重に管理されていました。福井県の原子力発電所と琵琶湖を管理関係する滋賀県、施設等の連携体制について今後の活動について参考になる施設として長浜市として市民に情報提供してまいります。

視察の目的

②　青森県十和田湖観光状況と長浜市での観光での参考での視察について

　環境省より指定されて、国立公園、満喫プロジェクト、民宿のカヌーや喫茶店などの経営など、若い人が出ていく事が無いよう考えるなど会議をされています。まずカヌーボートなど利用に支障がでる遊覧船の波の問題や、４６キロの円周の遊覧船の利用ピーク時は観光客が約３００万人が現在は約２００万人となり減少傾向となり、対応が急務とお聞きしました。また遊覧船がピーク時は８０万人が現在は約６万人と課題解決として旅館の廃業や空き家対策で

景観維持など今後の取組がされるとお聞きしました。まず危険空き家の撤去について国（環境省）の補助金で建屋の解体が予定されてます。そうした事も滋賀県の琵琶湖景観を考えて各対応の補助金により解体がなされる事をねがいます。また今後、４６キロの十和田湖一周サイクリングや十和田湖ウォーク、４６キロマラソン、十和田湖の特産品の開発、高村光太郎展、十和田神社などの観光スポットの宣伝など今後の観光ビジョンを施設関係者との地元市議会議員の方々との意見交換会が行われます、そうした対応を参考にして長浜市の具体的な広域観光について様々な環境など参考にさせて頂きます。

視察の目的

　北上市の地域公共交通の取り組みと、あじさい都市きたかみ地域公共交通網形成計画について

まず都市機能の集約と地域連携による持続可能な都市機能の要件があり、例えば都市の核と地域と公共交通で結び、地域と、人、物、情報の活発な交流と各自治会レベルの高い事など様々な取り組みがなされている点が長浜市にとつて参考となると考える。

また、基本的方針・基本目標・戦略について高齢者のお出かけ選択を増やして、あじさい都市きたかみ公共交通アクションプランでの拠点間交通の整備で、参考として、おに丸号花岩崎の運行で運賃設

定の緩和、運行日を月・水・木　運休　祝日　年末年始
ワンボックスカーを２台運行され自宅まで高齢者等を送迎できる
充実したサービスの提供が長浜市にも前から求められてます。市民
サービスの向上に向けて様々な取り組みについて参考になる視察
となりました。

視察の目的
市民と行政とが話し合うまちづくりー大崎市の地域自治・市民協働
の取り組みから学ぶことについて
人口約１２９０００人、面積７９６、７６㎢など東西に約８０キロ
ｋｍと長いエリアを有して長浜市に近い環境として対応について
視察となりました。長浜市と同じく合併後のまちづくりの参考とし
て、地域からの提案に基ずく行政支援を行い、新たな行政と地域と
の関係で地域自治組織支援体制の構築により地域自治組織での人
的支援を行い市の預金利息を約３０００万円を自治預金利息とし
て地域の情報を全ての家に地域自治組織活動カレンダーの配布に
より地域の活動を市民との距離と意識向上について長浜市として
取り組む活動として当局に申し伝えてたいです。また、コミュニテ
ィ推進戦略チームの組織化により財政支援として地域自治組織活
性事業交付金制度の導入と狙いと仕組みで、それぞれの自治組織に
基礎交付金、ステップアップ事業交付金、チャレンジ事業などの交

付金を年３回、６月、９月、３月と１回目が交付を受けられなくても、次回に話し合いをして関係書類をバージョンアップして再度チャレンジして交付金を受けるなど地域の結束力の向上に繋がり、住民が住民の審査を行うなど地域づくり委員会、まちづくり協議会からの申請し交付金を受け取る事など長浜市にとつて過疎化対策、地域力向上に繋がる施策として今回の視察研修を活かして当局に伝え、改善策を会派で取り組む充実した視察とりました。